

プレスリリース 2011年2月23日 – 日本・東京

在日カナダ商工会議所（CCCJ）、日加経済連携協定（EPA）に関する日加共同研究の開始を歓迎

在日カナダ商工会議所（CCCJ）は、2月23日、両国政府が日加経済連携協定（EPA）の可能性を検討する共同研究の開始決定を発表したことを強く支持します。CCCJは日加経済連携協定（EPA）が、カナダと日本の繁栄を強化し、相乗効果を活用できるようにすると信じています。

日本で昨年11月に開催されたAPEC首脳会議では、他国や他の地域圏は、独自の貿易協定または拡張貿易の努力を示しました。「カナダと日本は取り残されるわけにはいかない」と日本でのカナダの経済界を代表するCCCJ会頭のエリック・デグルートは言及しました。デグルートはさらに、「企業と政府間のより積極的な対話が基盤となって、ビジネスと政府双方が利益を得る」と付け加えます。

日加経済連携協定（EPA）は、新しい商品やサービスの新しい市場を開き、革新と競争を推進し、生活水準を向上させ、資源・技術・投資の使用権利を確保し、透明性を高め、人の流れを増加するなど、両国にとって多くの利点があります。

「我々は、世界的な景気後退による不況以来、カナダにおける対日輸出の改善を見てきました」とデグルートは指摘します。「両国政府が緊密に貿易関係を探求することによって、カナダの企業が競争力の高い日本市場に立ち向かうことに役立ちます。」

- 30 -

詳細については、メディアの代表者にご連絡ください。

エリック・デグルート
会頭
在日カナダ商工会議所
090-8378-2118
eric.de.groot @ forbo.com

シヨン・ローラー
EPA委員会、委員長
在日カナダ商工会議所
090-1770-4094
Lawlor@canadawood.jp

ブライアン・スミス
専務理事
在日カナダ商工会議所
03-5775-9508
080-4293-3645
brian.smith@ cccj.or.jp